

平成26年度
事業計画書

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本方針	1
II 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣	
1 インチョン 2014 アジアパラ競技大会	2
2 第 18 回冬季デフリンピック	2
3 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査	2
III 競技力向上対策の推進	
1 競技団体に対する強化計画ヒアリング	3
2 競技団体の行う強化活動に対する助成	3
3 海外コーチ招聘事業	3
4 競技別指導者養成事業	3
5 ジャパンパラ競技大会の開催	3
6 競技別大会	4
7 医・科学・情報サポート推進事業の実施	4
8 タレント発掘事業	4
9 チーム「ニッポン」マルチサポート事業受託による トップアスリートへの支援(申請予定)	5
IV 障がい者スポーツの普及	
1 第 14 回全国障害者スポーツ大会	5
2 競技別大会	5
3 障害者スポーツ指導者の育成	5
4 地域における障がい者スポーツの振興事業	6
5 障がい者スポーツの広報	6
6 調査研究事業	6
V 事業活動推進のための体制強化	
1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進	6
2 暴力根絶への取組み	7
3 国庫補助と助成団体助成金の確保	7
4 オフィシャルスポンサー制度の推進	7
5 寄附活動の推進	7
6 国際組織との連絡調整	7
7 アンチ・ドーピング活動の推進	7
8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化	7
9 東日本大震災への支援	8
10 関係機関との会議開催等	8
11 2015 年創立 50 周年記念	8
VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催支援活動	8

I 基本方針

当協会は、わが国の障がい者スポーツの歴史、現状をふまえ、また、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿って、昨年3月に日本の障がい者スポーツの将来像（ビジョン）を公表し、アクションプランによりその推進を進めているところである。

本年度は、東京2020パラリンピックでの日本代表選手の活躍を見据え、ビジョン実現を加速させるために、民間企業からの支援を充実させるとともに事務局体制を強化し、職員が一丸となってその推進に努める。

○将来像(ビジョン)の推進

ビジョン実現のため、スポーツ行政やパラリンピック開催準備などの状況に応じ、アクションプランの見直しを含め柔軟な対応と進捗状況の管理を行う。

また、本年度より当協会に係る国庫補助の所管が厚生労働省から文部科学省に移管されることから、事業の執行にあたっては、適切におこなうよう連携していくほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や内閣府等関係機関との連携を密に図り、具体的な各施策を着実に推進していく。

○障がい者スポーツの普及・振興

障がい者スポーツの地域振興を推進する方策として、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会（以下「県等スポーツ協会」という）の組織支援や障がい者が地域で日常的にスポーツ参加できる環境の整備や指導者の活動の場の拡充を図る事業に対して、県等スポーツ協会、指導者協議会、スポーツ推進委員協議会との連携を強化しつつ進めていく。

また、国民への障がいの理解やスポーツの理解を進めるための広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会や競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に積極的に取り組む。

○競技力向上対策の推進

今年3月に開催されたソチ2014パラリンピック冬季競技大会の日本選手の活躍は、国内の多くのTV放送や新聞報道などにより、国民の障がい者スポーツに対する理解や関心を深める大きな力となった。

本年度は、10月に韓国・インチョンで2014アジアパラ競技大会、2月にはロシア・ハンティマンシスクで第18回冬季デフリンピックが開催される。

2020年東京パラリンピック成功の鍵である日本代表選手の活躍のため、次世代選手の発掘、育成と強化、トップレベル選手の強化、医科学に基づいた強化支援など更なる選手強化策を推進する。

Ⅱ 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

本年度の国際障がい者スポーツ総合大会関連の選手及び役員の派遣は以下の通りである。

1 インチョン 2014 アジアパラ競技大会

開催期間	平成 26 年 10 月 18 日(土)～24 日(金)
派遣期間	平成 26 年 10 月 13 日(月)～26 日(日)(予定)
開催地	韓国・インチョン
運営主体	アジアパラリンピック委員会(APC) インチョン 2014 アジアパラ大会組織委員会(IAPGOC)
参加国・地域	42 か国・地域より約 5,000 人が参加見込
実施競技	23 競技(予定) * 日本は全競技にエントリーの予定 陸上競技、ボッチャ、5 人制サッカー、7 人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、アーチェリー、バドミントン、自転車、ローイング、ウィルチェアーラグビー、ローンボウルズ、セーリング、車いすフェンシング、テンピンボウリング、シットイングバレーボール、水泳、卓球、車椅子バスケットボール、車いすテニス、射撃、車いすダンス
特記事項	・各競技は、当該国際パラリンピック競技連盟公認予定 ・知的種目については実施予定 ・多くの競技がリオ 2016 パラリンピック競技大会の参加資格基準突破対象大会として実施される予定 ・参加標準記録設定予定 ・大会前に APC および IF により ITO 講習実施予定。 ・事前登録会議 日程 平成 26 年 6 月 11 日(水)～14 日(土) 韓国・インチョン

2 第 18 回冬季デフリンピック (派遣主体:全日本ろうあ連盟スポーツ委員会)

開催期間	平成 27 年 2 月 27 日(金)～3 月 7 日(土)
開催地	ロシア・ハンティマンシスク
運営主体	国際ろう者スポーツ委員会(ICSD) 大会組織委員会(未設立)
参加国・地域	未発表
実施競技	アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボード、カーリング、アイスホッケー(5競技)※日本選手が参加予定の競技は未定

3 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査

2016 年に開催されるリオパラリンピックに向けて、大会組織委員会、ブラジルパラリンピック委員会及び現地邦人機関等からの情報収集及び大会会場施設と周辺状況等の現地調査を行い、現地事情に即した大会準備を推進する。

調査時期	平成 26 年 5 月 4 日(日)～10 日(土)
開催地	ブラジル・リオデジャネイロ
備考	大会組織委員会が実施する NPC 向け会議時期に合わせ実施

Ⅲ 競技力向上対策の推進

1 競技団体に対する強化計画ヒアリング

平成 26 年度及び今後の強化事業計画等について、日本パラリンピック委員会(JPC)強化委員会によるヒアリングを実施(今年度は夏季パラリンピック実施競技を対象に実施予定)する。

2 競技団体の行う強化活動に対する助成

(1)助成金配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

(2)助成対象団体

日本パラリンピック委員会加盟の以下の競技団体とする。

1)肢体不自由、視覚障がい関連競技団体(34 団体)

2)聴覚障がい関連競技団体関係(21 団体)

3)知的障がい関連競技団体(8 団体)

(3)助成金を用いて実施できる対象事業

1)強化合宿

競技団体の強化指定選手を対象として、国内外で実施する強化合宿

2)国際競技大会へのチーム派遣

JPC が派遣する総合競技大会を除く、各競技の世界選手権、ワールドカップ、地域選手権、国際オープン大会等、競技団体が独自に日本チームを編成、派遣する国際競技大会

3)強化会議の開催

競技団体の強化活動計画の検討や実施状況報告等の為に、競技団体が実施する強化委員会等の会議の開催

4)その他の強化活動に必要な事業

3 海外コーチ招聘事業

パラリンピック等においてメダルを多く獲得した国から、海外コーチ・役員を招聘し、選手強化や最新の海外動向等に関する指導を受け、日本選手の総合的な国際競技力向上につなげる。

4 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認 障害者スポーツ指導者制度」に基づく障害者スポーツコーチ、障害者スポーツ医、障害者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援等を行う。

1)国際資格取得講習会への派遣助成

2)JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成講習会・研修会への助成

3)競技団体強化スタッフ対象研修会の開催

5 ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け、国際組織の競技規則を適用したレベルの高い競技大会として本年度は次の 6 競技を実施する。

競技名	開催日	場 所
水泳	平成 26 年 7 月 20 日(日) ～21 日(月・祝)	なみはやドーム (大阪府門真市)
ゴールボール	平成 26 年 8 月 8 日(金) ～10 日(日)	有明スポーツセンター (東京都江東区)
陸上競技	平成 26 年 9 月 6 日(土) ～7 日(日)	維新百年記念公園陸上競技場 (山口県山口市)
ウィルチェアーラグビー	平成 26 年 10 月 10 日(金) ～12 日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
クロスカントリースキー	未定	未定
アルペンスキー	未定	未定

6 競技別大会

競技団体との共催により競技力向上のために次の大会を実施する。

大 会 名	会 期	場 所	備 考
第 24 回国際盲人マラソンかすみがうら大会	平成 26 年 4 月 20 日(日)	茨城県 川口運動公園	JKA 補助事業 IPC 公認大会
内閣総理大臣杯争奪第 42 回日本車椅子バスケットボール選手権大会	平成 26 年 5 月 17 日 (土) ～18 日(日)	東京体育館	JKA 補助事業
厚生労働大臣杯争奪第 43 回全国身体障害者アーチェリー選手権大会	平成 26 年 9 月 21 日 (日)	北九州市内	
第 34 回大分国際車いすマラソン大会	平成 26 年 11 月 9 日 (日)	大分市内	
2014 日本障害者自転車競技大会 トラック大会 ロード大会	平成 26 年 4 月 19 日(土)・20 日 (日) 6 月 27 日(金)	福島県・泉崎 岩手県・八幡平 市	JKA 補助事業
第 25 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会	平成 26 年 11 月予定	神戸市	

7 医・科学・情報サポート推進事業の実施

各競技の日本代表選手の競技力強化の為に、医科学面の支援及び体制構築を行う

- 1) 対象選手に対するアスリートチェック(基礎的な身体測定と健康診断)
- 2) 対象選手の測定分析(フィットネスチェック(体力測定)、栄養調査、心理調査、バイオメカニクス分析)
- 3) 強化活動への医科学支援(心理サポート、栄養指導、映像技術支援、トレーナー支援)
- 4) 医・科学分野の理解向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)
- 5) データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

8 タレント発掘事業

パラリンピックでのメダル獲得が期待できるタレント発掘のための事業を実施

- 9 チーム「ニッポン」マルチサポート事業受託によるトップアスリートへの支援(申請予定)
文部科学省による標記委託事業を本会が受託し、トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。

IV 障がい者スポーツの普及

1 第14回全国障害者スポーツ大会(長崎大会)

(1)本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 26 年 11 月 1 日(土)～3 日(月)
開 閉 会 式 会 場 長崎県立総合運動公園陸上競技場
愛 称 長崎がんばらんば大会 2014
大会スローガン 君の夢 はばたけ今 ながさきから

(2)地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 26 年 4 月～6 月
内 容 ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2 競技別大会

競技団体との共催により障がい者スポーツ普及のために次の大会を実施する。

大会名	会 期	場 所
厚生労働大臣杯争奪第27回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会	平成 26 年 6 月 7 日(土)～8 日(日)	パークアリーナ小牧
第 26 回全国車いす駅伝競走大会	平成 27 年 2 月 予定	京都市内
厚生労働大臣杯争奪第 44 回全国身体障害者スキー大会	平成 27 年 2 月 予定	群馬県

3 障害者スポーツ指導者の育成

(1)障害者スポーツ指導者養成事業

- 1)初級および中級障害者スポーツ指導員養成講習会の認定
都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級および中級スポーツ指導員養成講習会の認定を行う。
- 2)障害者スポーツ指導員等各種講習会の開催
障害者スポーツ指導員等の講習会を実施する。
 - ①中級障害者スポーツ指導員養成講習会
 - ア)中四国ブロック開催(愛媛県)
 - イ)北信越ブロック開催(長野県)
 - ウ)公益財団法人日本体育協会指導者対象(東京都、福岡県)
 - ②上級障害者スポーツ指導員養成講習会 (大阪市)
 - ③障害者スポーツコーチ養成講習会(味の素ナショナルトレーニングセンター)
 - ④障害者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市)
 - ⑤障害者スポーツ医養成講習会(国立障害者リハビリテーションセンター)

(2)資質向上のための研修事業

障害者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

- 1)全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(和歌山県)
- 2)ステップアップ研修会
- 3)資格取得認定校研修会
- 4)第 10 回障害者スポーツ指導者全国研修会

4 地域における障がい者スポーツの振興事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障害者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等を開催する。障がい者が自主的・積極的・継続的にスポーツに取り組むことができる体制づくりの構築を目的に実施する。

5 障がい者スポーツの広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック決定を契機に、下記により積極的な情報発信・提供を行い、障がい者スポーツの普及振興に努める。

(1)ホームページによる情報発信

障がい者スポーツの普及・啓発に関する情報をはじめ、当協会主催事業の案内・報告、国際大会派遣に関する情報提供、YouTube 専用チャンネルを活用した映像配信を行い、障がい者スポーツの理解促進に努める。

(2)マスメディアへの情報提供

報道機会の拡大につながる積極的な PR 並びにニュース素材の収集・提供を行う。

(3)ポスター、広報冊子等、普及・啓発素材を作成・配布する。

- 1)ジャパンパラ周知用ポスター
- 2)「歴史と現状」の改訂・発行、ウェブサイトへの掲載

(4)協会 Facebook を活用し、情報の発信頻度や質を高める。

(5)各種イベント会場へ PR ブースを出展する。

- 1)東京マラソン EXPO
- 2)文部科学省主催「体育の日」中央記念行事スポーツ祭り

6 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施する。

V 事業活動推進のための体制強化

1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進

障がい者スポーツの統括団体として、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿った日本の障がい者スポーツの将来像(2030 年までの長期ビジョン)をまとめ各ビジョンの達成に向けたアクションプランを実施していくとともに、広く社会の共通認識として理解が得られるよう具体的な各施策を着実に推進していく。

2 暴力根絶への取り組み

スポーツ場面からの暴力及びセクシャルハラスメント等の根絶のために、必要な調査及び検討を行い、本協会及び関係団体で暴力根絶に向けた対策を進めていく。

3 国庫補助と助成団体(福祉医療機構・日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成26年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努める。

4 オフィシャルスポンサー制度の推進

現行の協賛制度をもとに引き続き協賛企業の獲得に努めるとともに、協賛企業との連携を強め、障がい者スポーツ支援者の拡大に努める。

なお、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致が実現したため、ジョイントマーケティング契約に基づき、協賛制度を 2014 年 12 月 31 日をもって終了し 2020 年 12 月 31 日まで凍結することになった。そこで、ジョイントマーケティング契約に抵触しない新しい協賛制度を創設し、現行協賛企業への関係維持の要請並びに新規協賛社獲得のための活動を行う。

5 寄附活動の推進

従来からの寄附の継続を依頼するほか、昨年に引き続きパラリンピックメダル受賞者に対する報奨金及び選手の育成強化のための寄附活動を行う。

6 国際組織との連絡調整

国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、本年度は次の国際会議に参加する。

1) 第 67 回 IPC 理事会

日 程 平成 26 年 6 月 17 日(火)～24 日(火)

場 所 ドイツ・ボン

2) CPISRA 総会

日 程 平成 26 年 8 月 9 日(土)～14 日(木)

場 所 スペイン・バルセロナ

3) 第 68 回 IPC 理事会 & IPC カンファレンス

日 程 平成 26 年 10 月 2 日(木)～9 日(木)

場 所 ドイツ・ボン

4) APC 総会

日 程 平成 26 年 10 月

場 所 韓国・インチョン

7 アンチ・ドーピング活動の推進

1)ドーピング検査事業

2)アンチ・ドーピング教育・研修事業

8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化

1)生涯スポーツ体力づくり全国会議 2015(文部科学省主催)

2)生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)

3)全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)

9 東日本大震災への支援

東日本大震災復興支援については、引き続き最大限の支援に努めるとともに、当協会が開催する事業、行事に冠名称を付ける事を計画しており、また、関係団体・施設宛に開催する事業等に冠名称等を明記し広く周知していただく旨の依頼をすることとする。

10 関係機関との会議開催等

1)平成 26 年度障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会及び障がい者スポーツ競技団体協議会の開催

2)専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催

3)表彰等

①会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)

②パラリンピック特別賞

③その他の顕彰

11 2015 年創立 50 周年記念

主催する大会、行事及び情報誌で 50 周年を迎えたことを周知する。

VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動

世界でも初の事例となる、同一都市で 2 回目の夏季パラリンピックの日本開催成功に向けて、障がい者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市スポーツ協会・スポーツ指導者協議会等、関係団体と協働し、活動を展開する。特に、今年(度)は前回の東京パラリンピック開催 50 周年を迎えたことを周知することにより、対外的に広くパラリンピックの日本開催の認知向上に努める。